



困窮者を支援するNPO法人「TENOHASI (てのほし)」のスタッフや会員らと食料品を支取つた人々。2022年12月21日、東京都豊島区

コロナ禍に徴収額が激し打ちをかけた、低所得層の暮らしの危機は深刻化している。生活保護制度や住民税非課税世帯への支援はあるが、対象から外れる層は放りこめられ、安全網の「穴」をともぐらため、食料支援や家賃補助などについて公助の拡充が必要だ

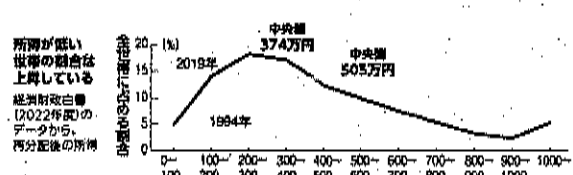
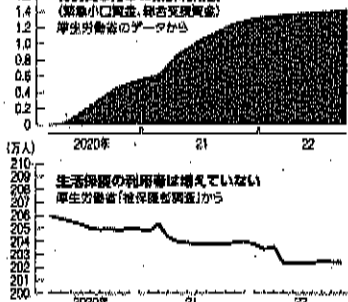


編集委員 清水卓史

生活保護手前の人へ 乏しい「公助」

コロナ禍のなかで、暮らしの安全網が破綻し、生活保護に頼る人々が増えている。しかし、生活保護に届かない層は放りこめられ、安全網の「穴」をともぐらため、食料支援や家賃補助などについて公助の拡充が必要だ

高まる暮らしの危機



自己破産も... 借金も... 生活保護も... 公助も... 公助も... 公助も...

食料支援と家賃補助急いで

食料支援と家賃補助の重要性がますます高まっている。食料は生活の根幹であり、食料不足は健康や生活の安定に直結する。また、家賃の上昇は低所得層にとって大きな負担となっている。公助として、食料支援と家賃補助の拡充が求められる。

公助として、食料支援と家賃補助の拡充が求められる。食料は生活の根幹であり、食料不足は健康や生活の安定に直結する。また、家賃の上昇は低所得層にとって大きな負担となっている。公助として、食料支援と家賃補助の拡充が求められる。